資 料 3

新 役 員 等 候 補 者 に つ い て

１．会員選挙により選出される会員理事・会員監事・会員委員（選挙期日：６月16日）

会員理事・証券戦略会議議長（副会長）	日比野　隆　司	（大　和　証　券　代表取締役会長）
会員理事・総務委員会委員長（副会長）	森　田　敏　夫	（野　村　證　券　取締役兼代表執行役社長）
会員理事	菊　池　廣　之	（極　東　証　券　代表取締役会長）
会員監事	小　林　一　彦	（水　戸　証　券　代表取締役会長）
〃	斉　藤　　透	（荘　内　証　券　代表取締役社長）
自主規制会議　会員委員	岡　地　敏　則	（岡　地　証　券　代表取締役社長）
〃	児　玉　哲　哉	（バークレイズ証券　代表取締役会長）
〃	寺　口　智　之	（野　村　證　券　代表執行役常務）
〃	松　井　道　夫	（松　井　証　券　代表取締役社長）
証券戦略会議 会員委員	新　井　　聡	（野　村　證　券　執行役専務）
〃	出　田　信　行	（大熊本証券　代表取締役社長）
〃	今　泉　泰　彦	（みずほ証券　取締役会長）
〃	北　尾　吉　孝	（ＳＢＩ証券　代表取締役会長）
〃	久　保　哲　也	（ＳＭＢＣ日興証券　代表取締役会長）
〃	新　芝　宏　之	（岡三証券グループ　代表取締役社長）
〃	杉　崎　重　光	（ゴールドマン・サックス証券　副会長）
〃	豊　泉　俊　郎	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券　副会長）
〃	中　村　善　二	（ＵＢＳ証券　代表取締役社長）
〃	フィリップ・アヴリル	（ＢＮＰパリバ証券　代表取締役社長）
〃	松　本　　大	（マネックス証券　取締役会長）
〃	吉　原　康　夫	（髙木証券　代表取締役会長）

２．特別会員選挙により選出される特別会員委員（選挙期日：６月 16 日）

自主規制会議　特別会員委員	内　田　和　人	（三菱東京 UFJ 銀行　常務執行役員）
〃	江　川　敏　郎	（みずほ信託銀行　常務執行役員 リテール・事業法人部門長）

３．総会決議により選出される公益委員（総会開催日：６月 21 日）

自主規制会議　公益委員	佐々木　百　合	（明治学院大学経済学部　教　授）

４．総会決議により選出される会長・常任理事（総会開催日：６月 21 日）

常任理事・会長	鈴　木　茂　晴	（大和証券グループ本社　取締役最高顧問）
常任理事	森　本　　学	（現 本協会副会長）
常任理事	岳野万里夫	（現 本協会専務理事）

５．理事会で選任される有識者委員・会員委員・特別会員委員（理事会開催日：７月３日）

総務委員会　会員委員	岩木川　雅司	（ＳＭＢＣ 日興証券 代表取締役副社長）
〃	金　成　憲　道	（ドイツ証券 取締役会長）
〃	楠　　雄　治	（楽天証券 代表取締役社長）
〃	小　髙　富士夫	（むさし証券 代表取締役社長）
〃	西　尾　信　也	（大和証券 代表取締役副社長）
〃	西　村　永　良	（西村証券 代表取締役社長）
〃	二　宮　明　雄	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 常務執行役員）
〃	半　場　裕　章	（東洋証券 代表取締役会長）
〃	山　口　隆　弘	（山和証券 代表取締役社長）
総務委員会　特別会員委員	高　野　典　宏	（信金中央金庫 常務理事）

行動規範委員会	会員委員	日比野　隆司	（大和証券 代表取締役会長）
〃		森田　敏夫	（野村證券 取締役兼代表執行役社長）
行動規範委員会	特別会員委員	江川　敏郎	（みずほ信託銀行 常務執行役員 リテール・事業法人部門長）
金融・証券教育支援委員会	有識者委員	大久保　良夫	（投資信託協会 副会長）
〃		村田　雅幸	（東京証券取引所 執行役員）
金融・証券教育支援委員会	会員委員	池田　肇	（野村證券 執行役員）
〃		木村　浩樹	（木村証券 代表取締役社長）
〃		小林　正浩	（明和證券 代表取締役社長）
〃		齋藤　正勝	（カブドットコム証券 代表執行役社長）
金融・証券教育支援委員会	特別会員委員	藤戸　方人	（住友生命保険 執行役専務）

（注）役職は平成 29 年５月 31 日現在。

（敬称略）

主要証券会社10社のNISA口座利用状況（平成29年4月30日現在）

JSDA

１．ＮＩＳＡ利用状況（平成26年以降の累計ベース）【主要証券会社10社対象】

	平成29年3月31日現在	平成29年4月30日現在	増加	増加割合
１．NISA総口座数	**5,250,590口座**	**5,281,055口座**	30,465口座	0.6%
２．勘定設定口座数※1	**5,165,625口座**	**5,194,815口座**	29,190口座	0.6%
うち稼働口座数※2 （勘定設定口座数に占める割合）	3,093,894口座 (59.9%)※６	3,115,912口座 (60.0%)	22,018口座	0.7% （0．1ﾎﾟｲﾝﾄ）
３．NISA総買付額※3	**53,177億円**※６	**54,428億円**	1,251億円	2.4%
４．積立買付契約口座数※4	**387,745口座**※６	**390,345口座**	2,600口座	0.7%
５．積立総買付額※5	**3,347億円**	**3,435億円**	88億円	2.6%

※１　各年の利用枠が設定されている口座の数。ただし、平成29年3月末までは一部の証券会社では、当該年に一度でもその年の利用枠が設定された口座の数を集計していた。
※２　勘定設定口座数のうち、平成26年、平成27年、平成28年又は平成29年の利用枠のいずれかで買付があった口座（稼働口座）の数。ただし、平成29年3月末までは一部の証券会社では、金融機関変更により当該年の利用枠が設定されていないが、過年の利用枠で買付があった口座を含めて集計していた。
※３　平成26年、平成27年、平成28年及び平成29年の利用枠での買付金額の合計。
※４　各月末において積立買付契約を結んでいる口座の数。
※５　平成26年、平成27年、平成28年及び平成29年の利用枠での積立買付金額の合計。
※６　平成29年3月31日時点の稼働口座数を3,106,530口座から3,093,894口座に、勘定設定口座数に占める割合を60.1%から59.9%に、総買付額を53,215億円から53,177億円に、積立買付契約数口座数を387,613口座から387,745口座に訂正。

資料４－１

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社５社、インターネット専業証券会社５社）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

２．ＮＩＳＡ利用状況（各年の月次ベース）【主要証券会社10社対象】

		１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
27年	勘定設定口座数※１	4,125,702	4,198,636	4,279,026	4,338,365	4,388,958	4,444,609	4,498,260	4,545,406	4,581,786	4,650,088	4,695,984	4,742,400
	（前月比）		(72,934)	(80,390)	(59,339)	(50,593)	(55,651)	(53,651)	(47,146)	(36,380)	(68,302)	(45,896)	(46,416)
	買付け口座数※２	692,432	939,301	1,186,632	1,329,778	1,443,922	1,575,778	1,703,221	1,831,586	1,920,079	2,109,215	2,175,851	2,292,731
	（前月比）		(246,869)	(247,331)	(143,146)	(114,144)	(131,856)	(127,443)	(128,365)	(88,493)	(189,136)	(66,636)	(116,880)
	買付額※３	2,627	4,440	6,427	7,811	8,858	10,048	11,333	12,593	13,495	14,800	15,553	16,979
	（前月比）		(1,813)	(1,987)	(1,384)	(1,047)	(1,190)	(1,285)	(1,260)	(902)	(1,305)	(753)	(1,426)
	平均買付額	379,387	472,692	541,617	587,391	613,468	637,653	665,386	687,546	702,836	701,683	714,801	740,558
28年	勘定設定口座数※１	4,769,214	4,810,039	4,863,586	4,896,617	4,920,415	4,950,940	4,978,523	5,005,205	5,030,340	5,053,445	5,071,419	5,092,533
	（前月比）		(40,825)	(53,547)	(33,031)	(23,798)	(30,525)	(27,583)	(26,682)	(25,135)	(23,105)	(17,974)	(21,114)
	買付け口座数※２	899,547	1,159,259	1,303,483	1,397,922	1,489,160	1,624,433	1,713,305	1,789,832	1,857,276	1,932,114	1,990,187	2,071,291
	（前月比）		(259,712)	(144,224)	(94,439)	(91,238)	(135,273)	(88,872)	(76,527)	(67,444)	(74,838)	(58,073)	(81,104)
	買付額※３	3,493	5,699	7,063	8,068	9,035	10,372	11,315	12,124	12,893	13,734	14,628	15,971
	（前月比）		(2,206)	(1,364)	(1,005)	(967)	(1,337)	(943)	(809)	(769)	(841)	(894)	(1,343)
	平均買付額	388,307	491,607	541,856	577,142	606,718	638,500	660,419	677,382	694,189	710,828	735,006	771,065
29年	勘定設定口座数※１	5,094,352	5,126,173	5,165,625	5,194,815								
	（前月比）		(31,821)	(39,452)	(29,190)								
	買付け口座数※２	719,538	955,979	1,182,290	1,290,909								
	（前月比）		(236,441)	(226,311)	(108,619)								
	買付額※３	2,118	3,970	6,038※４	7,289								
	（前月比）		(1,852)	(2,068)	(1,251)								
	平均買付額	294,356	415,281	510,704※４	564,641								

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社５社、インターネット専業証券会社５社）

※１ 各年の利用枠が設定されている口座の数。ただし、平成29年3月末までは一部の証券会社では、当該年に一度でもその年の利用枠が設定された口座の数を集計していた。
※２ 各年の利用枠で買付のあった口座数。
※３ 買付額は億円単位で表示（億円未満四捨五入）。ただし、平成28年12月以前において、一部の証券会社では、廃止された口座における買付金額を含めずに集計している。
※４ 平成29年3月時点の買付額を6,076億円から6,038億円に、平均買付額を513,918円から510,704円に訂正。

備考 平成26年分は、本協会ウェブサイト掲載のエクセルを参照。（ホーム > 資料室 > 調査研究 > ＮＩＳＡ及びジュニアＮＩＳＡ口座開設・利用状況調査結果について）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

主要証券会社10社のジュニアNISA口座利用状況（平成29年4月30日現在）

JSDA

1．ジュニアＮＩＳＡ利用状況（平成28年以降の累計ベース）【主要証券会社10社対象】

	平成29年3月31日現在	平成29年4月30日現在	増加	増加割合
1．ジュニアNISA総口座数 ※1	**91,171口座**※6	**94,581口座**	3,410口座	3.7%
うち稼働口座数 ※2 （総口座数に占める割合）	40,208口座 (44.1%) ※7	42,005口座 (44.4%)	1,797口座	4.5% (0.3ﾎﾟｲﾝﾄ)
2．ジュニアNISA総買付額 ※3	**238億円**	**253億円**	15億円	6.3%
3．積立買付契約口座数 ※4	**9,971口座**	**10,353口座**	382口座	3.8%
4．積立総買付額 ※5	**15.8億円**	**17.8億円**	2.0億円	12.7%

※1　各年の利用枠が設定されている口座の数（NISA口座がみなし開設された場合には、当該口座数をジュニアNISA総口座数から減じている）。
※2　総口座数のうち、平成28年又は平成29年の利用枠のいずれかで買付があった口座（稼働口座）の数。
※3　平成28年及び平成29年の利用枠での買付金額の合計。
※4　各月末において積立買付契約を結んでいる口座の数。
※5　平成28年及び平成29年の利用枠での積立買付金額の合計。
※6　平成29年3月31日時点の総口座数を91,328口座から91,171口座に訂正
※7　平成29年3月31日時点の稼働口座数を40,493口座から40,208口座に、総口座数に占める割合を44.3%から44.1%に訂正

資料4－2

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社５社、インターネット専業証券会社５社）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

２．ジュニアＮＩＳＡ利用状況（各年の月次ベース）【主要証券会社10社対象】

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	１０月	１１月	１２月
28年	ジュニアNISA総口座数				41,707	48,621	56,015	62,285	67,088	71,938	76,199	79,285	82,537
	（前月比）					(6,914)	(7,394)	(6,270)	(4,803)	(4,850)	(4,261)	(3,086)	(3,252)
	買付け口座数※１				5,545	10,340	15,878	19,165	22,439	25,462	27,770	30,391	33,755
	（前月比）					(4,795)	(5,538)	(3,287)	(3,274)	(3,023)	(2,308)	(2,621)	(3,364)
	買付額※２				18	39	61	77	93	108	124	141	165
	（前月比）					(21)	(22)	(16)	(16)	(15)	(16)	(17)	(24)
	平均買付額				324,617	377,176	384,179	401,774	414,457	424,161	446,525	463,953	488,816
29年	ジュニアNISA総口座数	83,302	87,030	91,171※３	94,581								
	（前月比）		(3,728)	(4,141)	(3,410)								
	買付け口座数※１	13,648	18,561	23,730	26,563								
	（前月比）		(4,913)	(5,169)	(2,833)								
	買付額※２	25	46	73	88								
	（前月比）		(21)	(27)	(15)								
	平均買付額	183,177	247,831	307,627	331,288								

※１　各年の利用枠で買付のあった口座数
※２　買付額は億円単位で表示（買付額は億円未満四捨五入）。
　　ただし、平成28年12月以前において、一部の証券会社では、廃止された口座における買付金額を含めずに集計している。
※３　平成29年3月31日時点の総口座数を91,328口座から91,171口座に訂正

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社５社、インターネット専業証券会社５社）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

資 料５

News Release

平成 29 年 5 月 31 日

報 道 関 係 者 各 位

ＮＩＳＡ推進・連絡協議会

積立ＮＩＳＡの表記統一（「つみたてＮＩＳＡ」）について

ＮＩＳＡ推進・連絡協議会※では、平成 30 年１月より開始される積立ＮＩＳＡが、ＮＩＳＡと同様に我が国の国民に幅広く利用され定着するよう、業界横断的に用いる表記として「つみたてＮＩＳＡ」に統一することを決定いたしました。

今後、「つみたてＮＩＳＡ」は、証券会社や銀行などの金融機関等で本制度の名称として広報・営業活動等で使用いたします。

報道関係者の皆様におかれましては、周知方につき、ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

以　　上

（※）「ＮＩＳＡ推進・連絡協議会」は、日本証券業協会（事務局）、一般社団法人信託協会、一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人 全国信用金庫協会、一般社団法人 全国信用組合中央協会、一般社団法人 全国地方銀行協会、一般社団法人第二地方銀行協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人不動産証券化協会、株式会社ゆうちょ銀行、一般社団法人生命保険協会、農林中央金庫、労働金庫連合会及び金融庁（オブザーバー）で構成されます。ＮＩＳＡが個人の中長期的な資産形成手段として幅広く利用されるよう、ＮＩＳＡの普及・促進に向けた取り組みを進めています。

○　本通知に関するお問い合わせ先
NISA 推進・連絡協議会　事務局
日本証券業協会　政策本部　広報部：℡　03-3667-8528